ヤクルトサステナビリティストーリーズ 2022

人も地球も健康に

Yakult

ごあいさつ

ヤクルトはいつの時代も「世界の人々の健康への貢献」、そして「地球の健康への貢献」を目指しています。

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長　成田　裕

ヤクルトのコーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、人が健康で楽しく生活するために、そして当社が持続的に事業を行っていくためには、人を取り巻くすべてのもの、水・土壌・大気・動植物等の「地球の健康」が不可欠であるという考えが込められています。

昨今、地球環境の悪化や人権課題の顕在化等を背景に、企業の環境や社会に対する取り組みが注目されています。企業が持続的に事業を営んでいくためには、事業の基盤となる環境や社会も持続可能なものでなくてはなりません。ヤクルトの事業の使命は、ライフサイエンスを追究して社会課題である「健康」や「楽しい生活づくり」に貢献することであり、それがヤクルトの存在意義です。この事業を持続させ、人々の健康に貢献し続けるために、ESGの諸課題に取り組んでいく必要があると考えています。そこで私たちは、積極的に環境や社会の課題に取り組むべく、サステナビリティを高めるための6つのマテリアリティ(重要課題)として、環境面では「気候変動」「プラスチック容器包装」「水」、社会面では「イノベーション」「地域社会との共生」「サプライチェーンマネジメント」を特定しました。

また、2021年度に策定した長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」では、2030年までに目指す姿として「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を掲げています。同ビジョンの定性目標として、「世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする」「一人ひとりに合わせた『新しい価値』をお客さまへ提供する」「人と地球の共生社会を実現する」の3つを定めました。創業当時、すでに大きな社会課題であった人々の「健康」に貢献したいという想い。これがヤクルトの事業の根底にあります。社会情勢は常に変化を続けています。同様に、「健康」に対する価値観も時代とともに変わってきています。これらの変化に対応しながら、創業以来の想いをさらに追求・発展させていく決意を、この「目指す姿」に込めました。私たちヤクルトグループの目指すところは、昔も今も、そしてこれからも、「世界の人々の健康への貢献」、そして「地球の健康への貢献」です。

「ヤクルトサステナビリティストーリーズ2022」は、ヤクルトの取り組みについてわかりやすくまとめたものです。
詳しい情報やデータについては、下記のサイトをご覧ください。

CSRサイト
https://www.yakult.co.jp/csr/

サステナビリティレポート
https://www.yakult.co.jp/csr/download/index.html

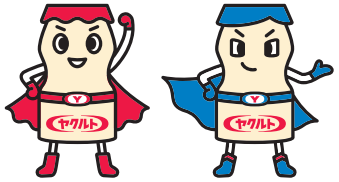
コーポレートスローガン

人も地球も健康に

コーポレートスローガンに込めた想い

人が健康であるためには、人だけではなく
周りのものすべてが健康でなければなりません。
ヤクルトは、水、土壌、空気、動物、植物、
そして人々が織り成す社会、
これらすべてが健康であって初めて、
人は健康的に生活できるのであり、
健全な社会が築かれるのだと考えています。

ヤクルトの原点とSDGs



「世界の人々の健康を守りたい」という創始者の代田（しろた） 稔（みのる）の想いを受け継いだヤクルトの事業活動は、SDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献するものです。そして、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」も、SDGsの目指すところと合致しています。

企業理念

私たちは、
生命科学の追究を基盤として、
世界の人々の
健康で楽しい生活づくりに
貢献します。

創始者 代田 稔の想い

予防医学
病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないための「予防医学」が重要である。

代田イズム

健腸長寿
ヒトが栄養素を摂る場所は腸である。腸を丈夫にすることが健康で長生きすることにつながる。

誰もが手に入れられる価格で
腸を守る「乳酸菌 シロタ株」を一人でも多くの人に、手軽に飲んでもらいたい。

3 すべての人に健康と福祉を

ヤクルトの理念・事業活動はSDGsの考え方、および目標3と合致している。

事業活動を通じて、SDGsの目標達成に貢献していきます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学を志し、京都帝国大学（現在の京都大学）に入学したのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」こそが重要だという観点から、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。一人でも多くの方に健康になっていただきたいという当時の想いは、今もヤクルトの事業に受け継がれています。

ヤクルトの事業とサステナビリティのあゆみ

世界の人々に健康をお届けする「ヤクルト」の製造・販売を中心とした事業、女性の活躍の機会を拡大して地域社会とのつながりを深めるヤクルトレディの活動等とともに、サステナビリティに関する取り組みも推進しています。

サステナビリティ関連の動き

2022年：「人権方針（2021 年策定）」のもと人権デュー・ディリジェンスの取り組みを開始

2021年：
- 6 つのマテリアリティ（重要課題）を特定
- 「ヤクルトグループ環境ビジョン」の策定
- 国連グローバル・コンパクトへ署名
- 「指名・報酬諮問委員会」の設置等、ガバナンスを強化

2018年：「CSR 調達方針」を策定し、CSR 調達活動に着手

2012年：「CSR 基本方針」策定

2006年：コーポレートスローガンである「人も地球も健康に」を策定

2000年：「倫理綱領・行動基準」を制定

1998年：「ヤクルト」が「特定保健用食品」として表示を許可される

1975年：医薬品事業開始 ▶「医薬品事業」

1971年：化粧品の本格販売開始 ▶「化粧品事業」

1972年：ヤクルトレディによる「愛の訪問活動」を開始

1968年：容器が瓶からプラスチックに

1963年：ヤクルト独自の婦人販売店システムを導入

1964年：初の海外事業所として、台湾ヤクルトが営業を開始 ▶「国際事業」

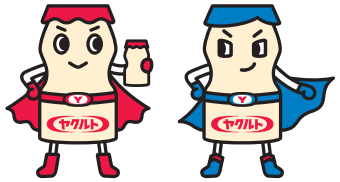
1935年：「ヤクルト」の製造・販売を開始 ▶「食品事業」

1930年：代田 稔が人の健康に役立つ乳酸菌の強化培養に成功（乳酸菌 シロタ株）

洗瓶風景

事業活動

ヤクルトレディの広がりと社会への貢献



世界中で活動するヤクルトレディは、お客さまに商品とともに健康をお届けしながら、ヤクルトの企業理念を実践しています。

ヤクルトレディのはじまり ～商品だけでなく健康を届ける～

ヤクルトでは、1963年に「婦人販売店システム」を日本全国で導入し、当時の女性の社会進出に貢献しました。単なる商品の販売ではなく、健康を届ける誇りと責任を持つ女性たちの仕事は社会にも広く認知され、1980年代には「ヤクルトレディ」と呼ばれるようになりました。ヤクルトレディの活躍は日本にとどまらず、1964年の台湾ヤクルトへの進出を皮切りに、13の国・地域で活動しています。(2021年度末時点)

ヤクルトレディは、商品とともに、お客さまの健康に役立つ情報をお届けしています。ヤクルトではヤクルトレディに対して菌の科学性等を学ぶ機会を設けており、オンライン等も利用して常に最新の情報を提供しています。お届けを通じて築いた地域ネットワークを活用し、自治体等と連携し「愛の訪問活動※」や「地域の見守り・防犯協力活動」等に取り組み、さまざまな形で地域社会に貢献しています。

※ 愛の訪問活動は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否確認をしたり、話し相手になったりする活動です。

愛の訪問活動

■ヤクルトレディの広がり

1963年 日本のみ
約9,000人

▶

2021年 世界13の国・地域
80,000人以上

本部長メッセージ　ヤクルトレディの社会的意義

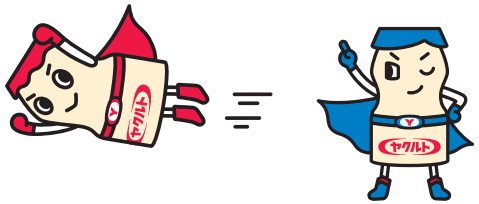
取締役 専務執行役員
食品事業本部長
林田 哲哉

ヤクルトレディは、真心を込めて商品や健康情報をお届けすることで、地域の皆さまの健康に貢献したい、と日々活動を続けています。また、この活動を通じて、地域社会に必要とされる存在でありたいと思っています。ヤクルトにとっても、企業理念の実現や、成長を支える存在として、ヤクルトレディはなくてはならない存在であり、大切な財産です。地域社会との共生・発展のために、ヤクルトレディがやりがいを持って働けるよう、環境の整備等バックアップを積極的に行っていきます。

取締役 専務執行役員
国際事業本部長
平野 晋

世界の一人でも多くの人に健康を届けたい。この想いは、国・地域を問わずすべてのヤクルトレディに共通しています。地域の一住民であり、お客さまにとって身近な存在であるヤクルトレディが、地域の生活文化や慣習を尊重しながら、この想いを込めて商品をお届けすることで、お客さまにより安心してご飲用いただけます。地域の健康に大きな役割を果たしていると思います。今後も、このヤクルトレディの活動をサポートし、世界の各地域に健康をお届けして、地域社会に貢献していきます。

私たちの想い(ヤクルトレディからのメッセージ)



笑顔のお届けでお客さまの健康に貢献します

青森ヤクルト販売 つがるセンター　宮本 和美

休日を子どもたちと一緒に過ごせる仕事を探しているときに、ヤクルトレディから「ヤクルト」を購入していた夫の母にこの仕事をすすめられました。始めたばかりでお客さまとの会話が弾まずに悩んでいたころ、一人暮らしの高齢のお客さまとの出会いが、この仕事を続けたいと思うきっかけとなりました。つたない説明をずっとニコニコと聞いてくださる様子に、ホッとして思わず笑顔になったら、お客さまが「いい笑顔だね」と言ってくださったんです。自分の気持ちが伝わったのだと自信になりました。

16年間の経験を積んだ今でも、お客さまの笑顔が私のモチベーションです。農家や老人ホーム等も担当していて高齢のお客さまも多いので、訪問するときには、顔を見ながら、体調はどうだろう、いつもと違うところはないか等と気をつけてお話ししています。一人暮らしの方には私が声をかけることで「自分を心配している人がいる」と感じてほしいと考えています。

私は、商品とともにお客さまに3つの健康をお届けすることを意識しています。ヤクルト商品を愛飲していただいて得られる「体の健康」、真心で対話をして笑顔になっていただく「心の健康」、ヤクルトの化粧品を使って美しくなっていただく「肌の健康」。この3つの健康をお届けすることで、地域社会に貢献できればうれしいです。

代田イズムの実践に誇りを感じています

メキシコヤクルト　バレンシア・バレラ・マリア・デ・ロウルデス

2人の子どもが小さいときに、家計の助けになると思い、限られた時間で収入が得られるヤクルトレディの仕事を始めました。現在私は400人のお客さまを担当して、毎日ヤクルトをお届けしています。今では子どもたちも独立して、帰宅後は夫の家具作りの仕事を手伝っています。

メキシコでもヤクルトの乳酸菌 シロタ株が健康に役立つことは広く知られています。私も必ず説明した上で購入をおすすめします。以前は「必要ない」と購入を断られた方から路上でヤクルトを売ってほしいと呼び止められたことがあります。家族が腸の不調で悩んでいて、私の話を思い出したそうです。その後、ご家族の腸の具合も回復して、長い付き合いのお客さまになりました。病気にかからないようにすることや腸を丈夫にすることの大切さをお伝えしながら商品をお届けするヤクルトレディの仕事は、地域コミュニティの健康に貢献していると思います。

最近、お客さまの環境に対する考え方の変化を感じています。ほとんどのお客さまが商品の受け取りにはエコバックを用意する等プラスチックの削減に協力してくれています。

メキシコでも新型コロナウイルス感染症により多くの方の命が失われましたが、困難を乗り越える中で、お客さまとの絆も家族のように強くなりました。この25年間は、やりがいのある仕事に恵まれ、たくさんの賞をいただくこともできました。これからも仕事を続けて幸せな老後を送ることが今後の目標です。

※ 写真はすべて撮影時のみマスクを外しています。

ヤクルトの社会へのインパクト

ヤクルトグループは、世界40の国・地域で現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しており、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含めさまざまな影響を与えていると認識しています。こうしたマイナス面の影響を最小化し、プラス面の影響を最大化することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

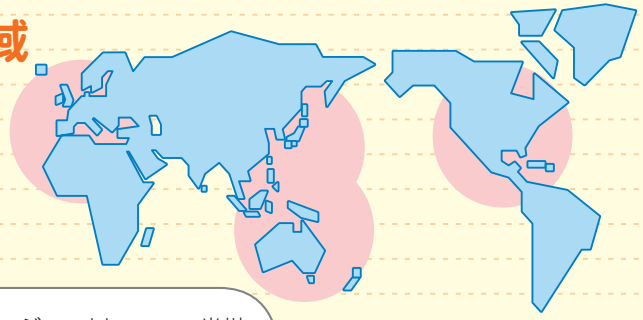
世界の人々の健康に貢献し続けるために

ヤクルトグループは、「生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活に貢献する」という理念のもと、世界中で事業を展開しています。事業の拡大を通じて、「健康」という世界共通の社会課題の解決を目指します。

ヤクルトが進出している国・地域と販売対象人口

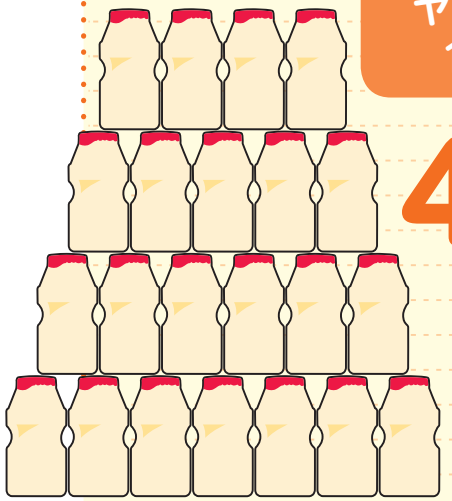
世界40の国・地域

約24億人



日本を含むアジア・オセアニア、米州、欧州に広がっているよ!

ヤクルトの乳製品が世界で1日に飲まれている本数



4,000万本以上

2021年度

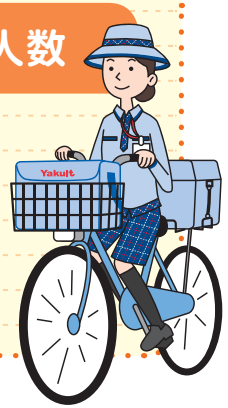
「ヤクルト」は世界中でたくさんの人に飲まれているよ!

世界中で商品をお届けするヤクルトレディの人数

8万人以上

2021年度

世界でヤクルトレディが健康をお届けしているよ!



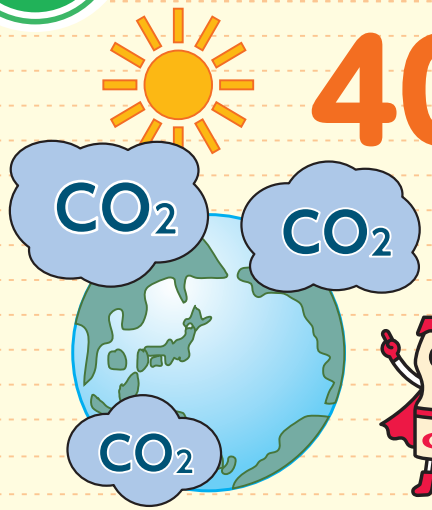
ネガティブインパクトを最小化していくために

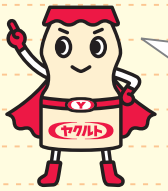
ヤクルトグループは、グローバルに事業を拡大する中で、温室効果ガスの排出、プラスチック製容器包装の使用、水資源の使用といった側面で地球環境にマイナスとなる影響を与えてきたと認識しています。こうした影響の大きさを把握し、それを最小化するためにさまざまな取り組みを進めています。

気候変動　温室効果ガス排出量

408,034 t

2021年度
ヤクルト本社（物流含む）、生産子会社5社、国内スコープ1・2・3の合計値





2050年までに**温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）**を目指すよ！

プラスチック容器包装　プラスチック使用量

15,637 t

2021年度日本国内

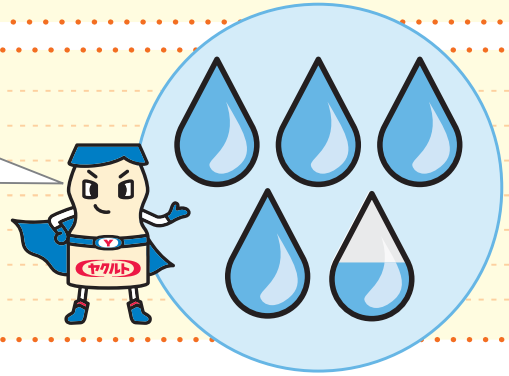
2030年には
プラスチック製容器包装の使用量（国内）を
2018年度比30%削減あるいは再生可能を
目指しているよ！

水　水使用量

6,169 千t

国内外の生産拠点／数値は2021年度実績

2030年には、水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を**2018年比10%削減**を目指すよ！



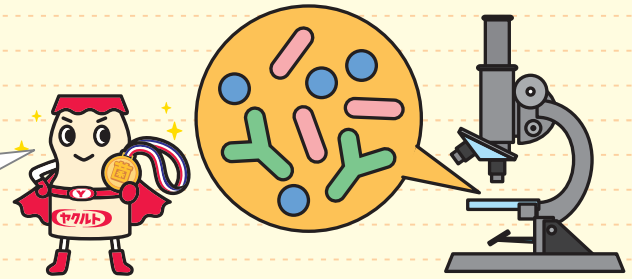
ポジティブインパクトを最大化していくために

ヤクルトグループは、乳酸菌の研究を通じてイノベーションの創出に努め、ヤクルトレディが商品とともに健康をお届けするという独自の販売スタイルの中で地域社会の健康課題に貢献してきました。また、サプライチェーン全体で持続可能な調達活動も推進しています。これからも社会課題の解決にプラスとなる影響を与え、創業以来の課題である世界の人々の「健康」に貢献していきます。

イノベーション　ヤクルトの国内外の特許保有件数

約1,000件

研究・開発の地道な努力が成果として表れた数字だね!

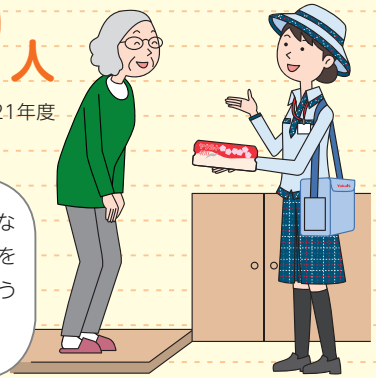


地域社会との共生　愛の訪問活動でヤクルトレディがお宅を訪問している高齢者数

約35,000人

2021年度

ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、お話し相手になるという活動を推進しているよ。



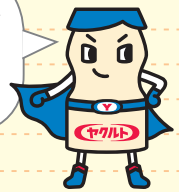
サプライチェーンマネジメント　「CSR調達アンケート※」の回答サプライヤー数

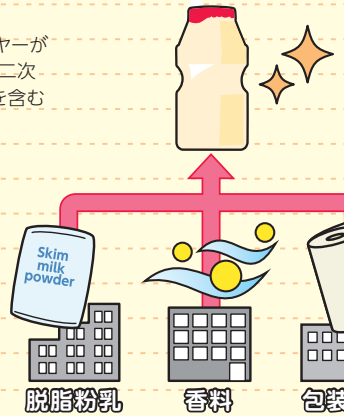
※ サプライヤーの環境や社会課題への取り組み状況を把握するためのアンケート

124社

一次サプライヤーが商社の場合は二次サプライヤーを含む

サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響について考えているよ。





ヤクルトらしいサステナビリティを

ヤクルトグループは、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するという使命を実現するために6つの「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。この6つのマテリアリティをもとに、戦略や計画を策定し、一つひとつ実践しながら、地球や社会の持続可能性を高めていきます。環境に関わるマテリアリティについては、「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定し、取り組みを推進していきます。

「ヤクルトグループのマテリアリティ」

イノベーション

ヘルスケアカンパニーへの進化、菌の科学性の追究、新商品・サービスの提供、資源の有効活用　等

P.16 ▶

地域社会との共生

地域に密着したつながり、健康情報のお届け、「安全・安心」な健康商品の提供　等

P.17 ▶

サプライチェーンマネジメント

取引先との健全なつながり、CSR調達の推進、原材料の安定調達　等

P.18 ▶

気候変動

温室効果ガス排出量削減（脱炭素）、再生可能エネルギーの積極的導入、省エネ活動への取り組み　等

P.10 ▶

プラスチック容器包装

資源循環できる容器包装への転換、容器包装の素材変更による環境負荷低減　等

P.12 ▶

水

持続可能な水資源の使用、水使用量削減への取り組み　等

P.14 ▶

「ヤクルトグループ環境ビジョン」

People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン

■ 環境ビジョン2050

「人と地球の共生社会を実現する
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」
2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

■ 環境目標2030

「環境目標2030」は「環境ビジョン2050」を実現するために、環境面の3つのマテリアリティについて定めた中期的マイルストーンです。

マテリアリティ（重要課題）	目標
気候変動	温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2018年度比**30%削減**する
プラスチック容器包装	プラスチック製容器包装（国内）を2018年度比**30%削減**あるいは**再生可能**にする
水	水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を2018年度比**10%削減**する

■ 環境アクション（2021-2024）

「環境アクション」は「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして定めました。環境面のマテリアリティに加え、「廃棄物」「生物多様性」に関する目標も定めています。

ストーリー1 ▸▸▸ 脱炭素社会の実現に向けて

気候変動

「ヤクルトグループ環境ビジョン」で定めた「2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ」の目標を達成するため、バリューチェーン全体で温室効果ガス削減の取り組みを推進しています。

貢献するSDGs　13 気候変動に具体的な対策を　17 パートナーシップで目標を達成しよう

温室効果ガス排出量削減を推進し、人も地球も健康な社会を目指します！

社会課題・メガトレンド

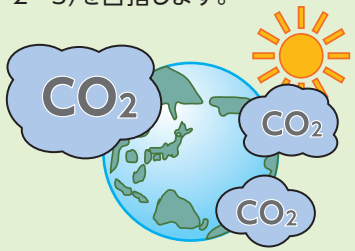
1.5℃以下

パリ協定において、今世紀末までの気温上昇を産業革命前と比べて、2℃未満に保ち、1.5℃よりも抑える努力をすることが合意されました。

ヤクルトのコミットメント

ネットゼロ

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。



ヤクルトの取り組み

環境対応推進室 主任　**加藤 綾香**

研究・開発、原料調達、生産、物流、販売のバリューチェーンの各段階で、ヤクルトグループの各部門で温室効果ガス排出量削減に向けて以下のような取り組みを推進しています。

- **研究・開発**　中央研究所および、国内、海外工場における太陽光発電設備および省エネ型設備の導入
- **生産**　国内工場の購入電力を再生可能エネルギーへ転換
- **物流**　物流子会社の「グリーン経営認証」取得、他社メーカーとの共同配送
- **販売**　ヤクルトレディのお届け車両として電気自動車を導入

中央研究所の太陽光パネル

ヤクルトレディが使用する電気自動車（コムス）

ストーリー1 ▸▸▸ 気候変動

Close-up: 国内13工場の電力を再生可能エネルギーへ

ヤクルトグループは、2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロの実現に向け、国内13工場の購入電力をすべて再生可能エネルギーに転換する取り組みを推進しました。担当者の取り組みへの思いや今後の展望を紹介します。

今までにない新たな試みにも積極的に挑戦

私のエコ活動：
できるだけ車は使用せず、徒歩や自転車で移動しています。

生産管理部 設備施設課 係長　**川北 裕一朗**

国内工場の生産工程で使用する購入電力を再生可能エネルギーに切り替えることで、温室効果ガスの大幅な削減と地球環境の保全への貢献が可能であるとの判断から、この取り組みがスタートしました。再生可能エネルギーといってもさまざまな種類があり、ヤクルトグループに適した電力会社のプランを選択することがとても大変でした。今回の切り替えにより、国内13工場で、**計約34,800t-CO_2/年(2018年度比約40%)のCO_2排出量削減**を見込んでいます。

電力(スコープ2)については、再生可能エネルギーへの切り替えにより、CO_2排出量が実質ゼロとなりましたが、一方で環境ビジョンの目標達成のためには、都市ガスに代表される**燃料(スコープ1)由来のCO_2排出量を削減することが、必要不可欠**となります。そのためにも、今までにない新たな試みにも積極的に挑戦していきたいです。

さらに設備の省エネルギー化や節電への取り組みを継続

私のエコ活動：
エアコンの温度設定、こまめな消灯に気をつけ、買物にはエコバックを持参します。

兵庫三木工場 施設管理課 統括係長　**山本 貴幸**

工場では、以前より取り引きのある企業から、再生可能エネルギーへの転換や太陽光発電システム(クリーンエネルギー)の増設について提案されており、また、工場見学のお客さまからも環境関連の質問を受ける機会が増えるなど、環境課題への関心の高まりを感じています。

今回、全社的な購入電力の再生可能エネルギーへの切り替えが実現し、国内工場では電力使用による**CO_2排出量は「実質ゼロ」**になります。しかし、CO_2排出量は削減できるとしても、電力使用経費が増加することになるため、工場においては、設備の省エネルギー化や節電への取り組みを継続していくことが重要になります。そのため、**すべての従事者が、これまで以上に省エネ意識を高めて、行動を変えていく**必要があると考えています。

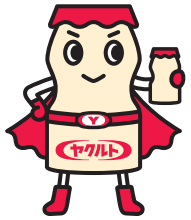
海外の取り組み

海外工場においても、CO_2排出量削減の取り組みとして、太陽光発電の導入を推進しています。現在、韓国、フィリピン、ブラジルの各工場で、太陽光発電設備の設置の検討を進めています。また、タイのアユタヤ工場で省エネ型の空気圧縮機を導入する等、工場設備の省エネルギー化にも取り組んでいます。CO_2排出量削減の取り組みは生産段階にとどまらず、広州では、電動トラックの稼働を拡大しています。

電動トラック(広州ヤクルト)

ストーリー2▸▸▸プラスチック資源循環に向けて

プラスチック製容器包装の使用を持続可能なものとするために、容器包装の軽量化のほか、バイオマス等資源循環しやすい素材への転換を進め、プラスチック製容器包装による環境負荷の低減を図っています。



貢献するSDGs　12 つくる責任 つかう責任　17 パートナーシップで目標を達成しよう

社会課題・メガトレンド

約800万t

プラスチックごみは、毎年約800万t※に及ぶ量が新たに流れ出ていると推定されており、2050年には、プラスチックごみの量が魚の量を上回ると言われています。

※WWFジャパンWEBサイト「海洋プラスチック問題について」、Neufeld,L.,et al.(2016)

ヤクルトのコミットメント

30%↘

2030年までにプラスチック製容器包装の使用量（国内）を2018年度比30%削減あるいは再生可能にします。

ヤクルトの取り組み

地球にやさしい資源循環の実現に向け、積極的に取り組みます!

環境対応推進室 課長　**利根川 尚也**

ヤクルトグループは、2019年1月に「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表し、資源循環しやすい容器包装への転換や容器包装の素材変更等の取り組みを進めています。

- バイオマス素材の使用拡大
- シュリンクラベルの薄肉化、再生PETの使用拡大
- 配布用プラスチック製スプーン・ストロー等の使用削減
- プラスチック再資源化に取り組むアールプラスジャパンへの資本参加

プラスチック資源循環推進委員会にて議論

ストロー貼付を廃止した「Newヤクルト」

ストーリー2 ▸▸▸ プラスチック容器包装

Close-up: 容器包装の資源循環改革

2030年までにプラスチック製容器包装の使用量（国内）を2018年度比30%削減あるいは再生可能にするという目標の実現に向け、部門を横断して容器包装の資源循環改革に取り組んでいます。取り組みに関わる担当者の想いや今後の展望を紹介します。

私のエコ活動：水を出しっぱなしにしない、電気をこまめに消す、エコバッグと水筒を持ち歩く等。

石油由来プラスチックの使用量のさらなる削減を目指す

開発部 係長　原田 俊之

開発部では、プラスチック容器包装への取り組みとして、技術的な側面からプラスチックを含む新規容器包装を開発することに加えて、プラスチック使用量の削減、バイオマス素材の導入、リサイクル等を検討しています。私は、ポリスチレン素材としては世界最薄の20μmのシュリンクラベルの「Newヤクルト」類と「ヤクルト400」類への導入を担当しました。これにより、**シュリンクラベルのプラスチック使用量を20%削減**できたことに加え、従来は難しかったヤクルト類容器のくびれ部にも表示やデザインを配置できるようになりました。

今後は、**バイオマス素材の活用や容器の軽量化を推進**し石油由来プラスチックの使用量をさらに削減するとともに、中長期的にリサイクル適性に優れた素材への転換や、行政と連携した容器のリサイクルを目指していきたいと考えています。

私のエコ活動：食品の保存に再使用できる容器を使う、米のとぎ汁、風呂の残り湯等の再利用を心がけています。

容器から容器に繰り返し再生できる仕組みづくりに取り組む

環境対応推進室 係長　久保 昌男

「ヤクルト」の販売当初はガラス瓶を使用しており、瓶を回収して再使用していましたが、1968年にポリスチレン容器に変更しました。これにより、重いガラス瓶の宅配・空瓶回収や洗瓶の負荷が削減できた一方で、現在では、当社の容器包装におけるプラスチック使用量の大半を占めています。

欧米をはじめ海外では、ポリスチレンは他のプラスチックと比べ使用量が少なくマイナーなためリサイクルが難しいと否定的な考え方もあります。しかし、ポリスチレンは、技術的には環境負荷やコストが比較的低い方法で高品質な再生樹脂にリサイクルできる可能性が高いのです。形だけで「ヤクルト」とわかる容器は当社のトレードマークでもあり、今後も使い続けるために、**容器から容器に繰り返し再生できる仕組みづくりに取り組みたい**と思っています。もちろん、そのような仕組みは1企業だけでつくることは難しく、原料の生産から製品の消費・排出および回収・再資源化まで関わりのある方々とグループの枠を超えた連携を模索していきます。

海外の取り組み

ヨーロッパでは、スーパーマーケット等の取引先からの要望に応えて、「ヤクルト」の包装をプラスチック包装から紙製の箱（カートン）への切り替えを進めており、2023年には全地域で展開する予定です。ブラジルでは、プラスチック製のストローから紙ストローに変更。インドネシアでは、ヤクルトレディと直販ルートマンによるプラスチックごみの回収活動を行っており、ヤクルトの容器についても2021年10月から回収試験を開始しています。

紙製包装（ヨーロッパヤクルト）

ヤクルト容器の回収（インドネシアヤクルト）

ストーリー3 ▸▸▸ 地球上の限りある大切な水資源を守る

水

水を原材料とする製品を取り扱うヤクルトグループは、持続可能な水資源の利用は重要な課題であると考えています。国内外の事業所・工場で水の循環利用や節水活動を推進しています。

貢献するSDGs　6 安全な水とトイレを世界中に　17 パートナーシップで目標を達成しよう

限りある水資源を大切に使用する体制づくりを進めていきます!

社会課題・メガトレンド

20億人

20億人が、安全に管理された飲み水を使用できず、世界人口の11%にあたる7億7,100万人が、限定的な飲み水、改善されていない水源、あるいは地表水を利用しています。

※国連児童基金（UNICEF）・世界保健機関（WHO）水と衛生に関する共同監査プログラム（JMP）による最新報告書「家庭の水と衛生の前進2000-2020」

ヤクルトのコミットメント

10%↘

2030年までに水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を2018年度比10%削減します。

ヤクルトの取り組み

環境対応推進室 係長　山田 哲也

ヤクルトグループは、大切な水資源を保全するため、水リスク対応や水資源の有効活用に取り組んでいます。

- 生産拠点における水リスクの把握
- 国内外の工場、ボトリング会社における節水や排水の再利用
- 法令よりも厳しい自主基準を定めた排水管理

排水処理施設

適性に処理された水の放流

ストーリー3 ▸▸▸ 水

Close-up: 世界各地の取り組み

ヤクルトグループの工場では、製品の原料としてだけではなく、製造設備の洗浄や冷却等、さまざまな場面で水を使用しています。
ここでは工場の水を有効利用する取り組みを紹介します。

タイ・アユタヤ工場

河川への排水量0m³を目指し取り組みを推進

工場のあるアユタヤ地方は水源に恵まれ、工場では2つの井戸設備から水をくみ上げて使用しています。また、工場周辺には水田等の農地も多いことから以前から排水には注意しており、**工場排水の河川への「排水量0m³」**を目標に取り組んでいます。処理後の排水は、マイクロフィルターでさらに浮遊物を取り除いた後に、敷地内の緑化用散水やトイレの水洗に使用しているほか、製造タンクの更新で使わなくなったタンクに排水を貯め、輸送車の洗車等に再利用しています。また、こうした取り組みについては、地域の人々にも積極的に情報を発信しています。

中国・無錫工場

工場から排水された水を、最終処理場を経由して他社の工場で活用しています。また、生活用水も浄化してから排出しています。

アメリカ・カリフォルニア工場

雨水の再利用システムを設置して、敷地内の植物のために散水しています。

フィリピン・カランバ工場

生産時に使用した冷却水ならびに雨水を散水、消火栓用水、トイレの水洗等に再利用しています。

メキシコ・イスタパルカ工場

排水処理場の処理水を工場の緑地に散水しています。2021年は月平均1,413t、年間の合計では16,956tを散水しました。

イノベーション▸▸▸

ヤクルトグループは、これまで培ってきた生命科学の追究を基盤とした商品開発のさらなる推進や、新たな価値を提供するサービスの創出が必要不可欠だと考えています。ステークホルダーの声を聴きながら、社会課題の解決に貢献するイノベーションを生み出す体制や仕組みづくりを充実させ、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指します。

貢献するSDGs

健康課題の解決に向けた研究活動に積極的に取り組んでいるよ。

人の健康に有用な菌の研究を進めています

中央研究所は、予防医学の見地から、独自のマイクロバイオーム研究を基盤に腸内フローラおよびプロバイオティクス※1研究を活動の柱としています。世界各地の人々の腸内フローラ（腸内細菌叢）の違いや、疾病と腸内フローラの関わりなどを解明し、人々の健康づくりに役立つ研究を進めています。その一つとして、「L.カゼイ・シロタ株※2」の継続飲用が一時的な精神的ストレスがかかる状況下での「ストレス緩和」「睡眠の質向上」の機能を有することを確認し、1本（100ml）に「L.カゼイ・シロタ株」を1,000億個含む乳製品乳酸菌飲料「Yakult（ヤクルト）1000」の商品化につながりました。2021年は店頭用の「Y1000」を発売しました。

※1 プロバイオティクス：十分量を摂取したときに宿主に有益な効果を与える生きた微生物（FAO/WHOによる定義。2002）
※2 2020年4月以降はL.パラカゼイ・シロタ株に分類されています。

腸内フローラ解析システム「YIF-SCAN®（イフスキャン）」

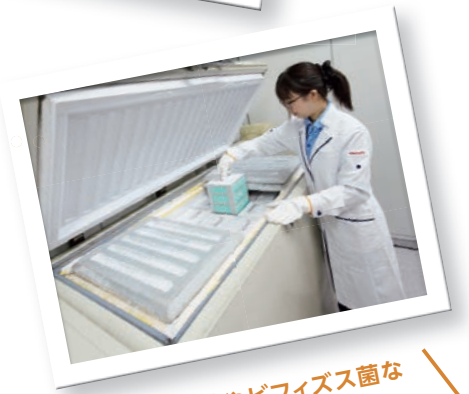
外部研究機関との共同研究を進めています

• 国立精神・神経医療研究センターとの共同研究

L.カゼイ・シロタ株を含む乳酸菌飲料の摂取がうつ症状を有する患者（大うつ病性障害または双極性障害）のうつ症状および睡眠の質を改善することを確認しました。この結果については、学術雑誌『Microorganisms』（2021年5月10日掲載）に報告されています。

• 東京都健康長寿医療センターとの共同研究

L.カゼイ・シロタ株を含む乳製品の習慣的摂取が高齢者の腸内フローラの安定化に貢献する可能性を確認しました。この結果については、学術雑誌『Scientific Reports』（2021年6月17日）に報告されています。

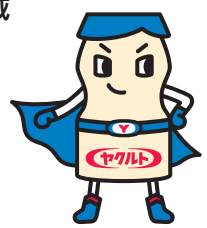


乳酸菌やビフィズス菌などの微生物コレクション

地域社会との共生

ヤクルトグループは、「人も地球も健康に」のコーポレートスローガンのもと、地域と共生し、環境と調和しながら事業活動を継続することが重要だと考えています。地域に根差したヤクルトレディによる商品のお届けという独自の地域ネットワークも活かし、「安全・安心」な地域づくりに積極的に参加し、地域社会の発展に貢献していきます。

貢献するSDGs



「安全・安心」な地域づくりに参加しているよ!

出前授業、健康教室

ヤクルトの社員が小学校等に出向き、腸の大切さや「いいうんち」を出すための生活習慣について、わかりやすく説明する「出前授業」を行っています。また、大人向けには幅広いテーマで「健康教室」を開催しています。この活動は日本だけでなく、海外にも広がっています。2021年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンラインで「出前授業」「健康教室」を開催したほか、日本ではオンライン版の出前授業の教材を制作しました。

健康教室（インドネシアヤクルト）

地域の「安全・安心」のお手伝い

ヤクルトレディは、商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、話し相手になる「愛の訪問活動」を行っています。また、日本の932の自治体、警察などと連携して地域の「見守り」や「安全・安心」へのお手伝いをしています。中国では、重陽節（中国“敬老の日”）に、上海の3つのセンターのヤクルトレディが担当地域の一人暮らしの高齢者宅を訪問し、生活・健康状態の確認やプロバイオティクスの効果を紹介し、健康ギフトを渡しました。3か所の老人ホームでは「益起楽享生活」という茶話会を実施し、消化管の働きの紹介や、指を使った運動を行いました。

老人ホームを訪問（中国ヤクルトグループ）

貧困問題に対する支援

マレーシアヤクルトでは、6つの小学校で貧困家庭の児童30人を対象に生活必需品を寄贈するとともに「ヤクルト」を提供しました。また、孤児院、洪水被害者、貧困家庭にも「ヤクルト」を提供しました。

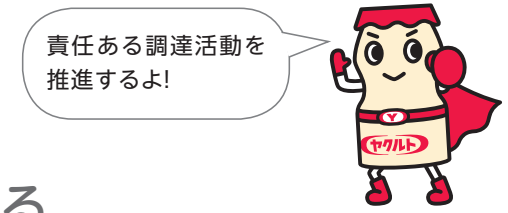
中国ヤクルトは、同国のメディアグループ「第一財経」が実施する山間部の貧困家庭の子どもたちに朝食を提供する公益活動「朝食1人前」（朝ごはん活動）に参加し、2013年から毎年5月29日の世界腸健康デーの朝食代として1万元の協賛を続けています。

孤児院への「ヤクルト」の提供（マレーシアヤクルト）

サプライチェーンマネジメント▸▸▸

ヤクルトグループは、サプライチェーンにおける人権、労働、環境、腐敗防止等に配慮する「CSR調達の推進」を、健康に役立つ商品の安定的な生産・販売や、持続可能な社会づくりに向けた重要テーマとして位置づけています。サプライヤーの皆さまとの積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクを軽減し、社会の持続可能性を高めていきます。

貢献するSDGs



サプライヤーとともに推進する CSR調達

ヤクルトグループは、2018年に策定した「ヤクルトグループCSR調達方針」や、2020年に策定した「ヤクルトグループサプライヤーCSRガイドライン」をもとに、サプライヤーと連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進しています。

2021年度は、「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を初めて開催し、サプライヤー158社から約400人が参加しました。

当説明会では、持続可能な調達に関連する情報提供や当社のCSRに関する各種方針や今後の方向性について説明し、サプライヤーに共通の課題認識を持っていただくことができました。

ヤクルトサプライヤーCSRガイドライン

社内における CSR調達の意識啓発

社内においても原材料調達や製造委託に関わる社員を対象に「CSR調達推進会議」「CSR調達研修会」を開始しています。

2021年度は、ヤクルトグループの海外事業所におけるCSR調達推進責任者および担当者、さらにヤクルト本社の国際事業統括部署の役員および従業員の合計72人に対して、持続可能な調達に関する研修を実施しました。

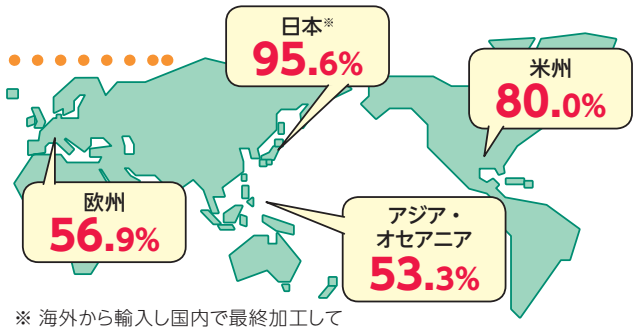
CSR調達推進会議

現地での雇用や調達で 地域の発展に貢献

ヤクルトは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを使って現地で生産・販売する「現地主義」でグローバル事業を展開しています。

現在、海外29の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。

■原材料の地元調達比率
（2021年度乳製品原材料における実績）



※ 海外から輸入し国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計

明日へのビジョン

マテリアリティへの取り組みを通じて、持続的な成長を目指します

ヤクルトグループは成長しながら、社会の変化に対応していくための道しるべとして、新たな長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」を策定しました。

私たちの事業の出発点は、創業当時の日本における健康に関する社会課題の解決でした。現代に生きる人々の健康意識はさらに高まり、健康に対する考え方も多様化するなど、社会環境とともに健康に関わる社会課題も大きく変化しています。

2021年度から2030年度までの10年間は、マテリアリティへの取り組みを通じて、こうした新たな社会の課題解決に取り組むことで、これまで以上にお客さまの期待に応え、企業理念の実現による企業価値向上を図り、ヘルスケアカンパニーへの進化を目指していきます。

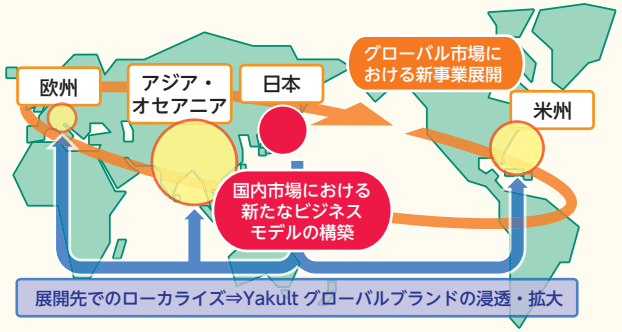
Yakult Group Global Vision 2030

目指す姿　世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化

世界の一人でも多くの人々に健康をお届けする

重点テーマ　グローバル展開の強化

- 「健腸長寿」をより多くの人々にお届けする。
- 誰もが商品を手に入れやすい環境づくりに向けた新たなチャネルを展開する。
- 予防医学と治療医学の両輪で人々のすこやかな暮らしを応援する。



一人ひとりに合わせた「新しい価値」をお客さまへ提供する

重点テーマ　事業領域の拡大

- 一人ひとりの健康課題に合わせた、商品およびサービスの展開により、次世代の健康を提供する。
- 世界の人々の健康ニーズに応える「ヘルスケアブランド」へと進化する。
- 地域に密着した販売組織、お客さま個々とのつながりを活かし、健康寿命の延伸に貢献する。

人と地球の共生社会を実現する

重点テーマ　環境課題への対応

- 地域と共生し、環境と調和しながらグローバル企業として社会的責任を果たす。
- 持続可能な社会の実現に貢献する。
- 健康的な生活習慣の定着と「安全・安心」な地域づくりを行う。

People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン